

第1評価グループ 評価調査

第1評価グループ

中村和之、織田富子、木村正明、
島田重太郎

1 児童クラブ連合会活動補助金

事業概要

児童クラブ大会やオセロ・将棋大会等の文化的事業、姉妹都市との交流事業等の児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、本来は自治会・町内会単位である児童クラブの活動の範囲を旧5市町村域、さらに市全域へ交流の輪を広げることで親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため、旧5市町村単位の支部で構成する射水市児童クラブ連合会に対し、補助金を交付する。

委員の主な意見

校区・地区児童クラブ(23クラブ)の連合会組織は必要と思われるが、その間の旧5市町村単位の支部組織は不要ではないか。

地域振興会と一体化、あるいは協力して事業を実施できないか。また、仮に地域振興会を通じて校区・地区児童クラブに補助を行う体制とした場合、現在の補助金額では1クラブ当たり10万円にも満たないため、少なすぎるのではないか。

児童クラブの階層ごとに同様の事業を行っているため、整理する必要があるのではないか。

評価案

市全体の連合会組織の必要性は十分認められるが、旧5市町村単位の間接組織については、一体感の醸成を阻害する要因となっていることから、組織の在り方について検討されたい。

また、少子化に対応した児童クラブ活動への効果的な支援の在り方についても検討されたい。

(中間組織を持つ、他の団体についても同様に見直しを検討すること。)

2 延長保育促進事業補助金

事業概要

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応(基本分)や開所時間の前後の時間における、更に30分以上の延長保育(加算分)を実施している民間保育園に対し、補助

金を交付する。

また、延長保育については、補助基準（国庫）単価が平均利用児童数の実績によってランク付けがあるため、開所時間に応じた補助基準額の上乗せを行うほか、午後6時以降の延長保育料（1時間当たり120円）については、保育料1・2階層の児童への減免措置を設けているため、その減免分を補てんする。

委員の主な意見

本事業の意義は十分認められる。

保育園の民営化に努力してほしい。

延長保育料の単価及び減免措置について検証する必要があるのではないか。

評価案

本事業の意義は十分認められるが、延長保育料の単価や減免措置について、受益者負担の適正化の観点から検証されたい。

3 花と緑の銀行射水支店補助金

事業概要

地域における花づくり活動の推進と人材の育成や地域・学校等での技術指導を行っている花と緑の指導員の活動を推進し、地域に花と緑の普及を支援するため、花と緑の銀行射水支店に対し、補助金を交付する。

なお、財団法人花と緑の銀行は富山県の花と緑の県づくりを進める推進母体として昭和48年に設立され、県内全ての市町村に支店が設置されている。

委員の主な意見

地域振興会との連携を意識して補助金を交付できないか。

地域によって活動内容に差があるのではないか。

ボランティア組織としての組織づくりは十分機能しているとの説明だが、そのようなことを評価シートの成果指標や効率性等に記載してほしい。

評価案

地域の緑化活動等の視点から、花と緑の銀行との協働の在り方をより一層考慮されたい。
--

また、地域と共に活動することにより、認知度が高まり、本事業の意義が周知されられると思われるため、地域振興会との連携を強化されたい。

4 近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金

事業概要

水産養殖産業の振興のため、平成3年に誘致し、海洋の半深層水を活用したアワビ陸上養殖技術の開発を行っている近畿大学水産研究所富山実験場に対し、基礎研

究費として補助金を交付する。

委員の主な意見

基礎研究に対する補助という趣旨は十分理解できる。しかし、売上げが100万円というのは寂しい状態である。

「いつまでに成果をあげる」といった計画を立てる必要があるのではないか。

評価案

近畿大学及び養殖漁業協同組合との協定の趣旨を生かしながら、事業を進めていただきたい。ただし、補助金が常態化しないよう、期限を設定した研究計画の作成について、研究所と協議されたい。

なお、売上げを伸ばすための取組を積極的に進められたい。

5 連合富山射水地区協議会補助金

事業概要

市内勤労者の地位向上や雇用・労働環境と生活の改善及びメーデーの開催や労働者の相談、パークゴルフ大会等の福祉・文化事業を実施する日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会に対し、補助金を交付する。

委員の主な意見

趣旨にのっとった補助金の使われ方がなされているのか。

勤労者支援は大事であるが、市としてはこの支援の方法が果たしてベストと言えるのか。別の方法があるのではないか。

行政として補助を行うことの妥当性や必要性について議論が必要ではないか。

他の組織との公平性に欠けるのではないか。

評価案

補助金の妥当性や公平性に疑問があるため、市としての勤労者支援の在り方を再考し、補助金の廃止について検討されたい。

6 中小企業退職金共済契約掛金補助事業

事業概要

中小企業において退職金制度への加入を促進するため、新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者に対し、補助金として掛金年額の3分の1（上限1万2,000円）を1回のみ交付する。

委員の主な意見

1回の補助のみで効果があるのか。また、本制度の存在が加入者の増加に直接結びついているのか。

国にも同様の補助があり、他県では実施していない事例もある中で、市が独自

に補助を行う必要があるのか。

税制適格年金からの移行が多い現状では、事業目的とは異なっているのではないかと。

制度の周知に力を入れる方が効果的ではないか。また、周知については、商工団体が行うべきではないか。その場合、中小企業者に補助を行うのではなく、商工団体に加入促進事業補助金として補助を行う方が効果的・効率的ではないか。

評価案

国においても同様の補助制度があるため、市が独自に上乗せして補助を行うことの妥当性や、当補助制度が加入促進につながっているかの有効性について検証されたい。

あわせて、商工団体に対する、加入促進のための補助についても検討されたい。

7 地域商品券発行事業費

事業概要

10パーセント(1,000円分)のプレミアムを付けた商品券「いみず元気にせんまい券」を1万円で2万セット(2億2,000万円分)販売し、市内に流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。

委員の主な意見

このような行政サービスが必要なのか。安易過ぎないか。

効果があるのであれば、行政が直接実施するのではなく、商工団体がイニシアチブをとって、市が補助を行う形で実施できないか。

登録店舗から商品券の換金手数料を徴収できないか。

3年を掛けて、多数の店舗が加入するネットワークや規模ができたのだから、その育成を商工団体に依頼すべきではないか。

評価案

市が実施主体となる妥当性が極めて低いことから、事業を継続する場合は、実施主体を商工団体へ移管することについて検討されたい。

なお、市の助成については、効果を見極めた上で実施されたい。

8 私立幼稚園振興補助金

事業概要

幼稚園教育の振興を図るため、市内の私立幼稚園に対し、1園あたり100万円及び市在住の園児1人あたり7,000円の補助金を交付する。

また、私立幼稚園が新增改築や大規模改造を行った場合、補助金を交付する。

委員の主な意見

保育園と幼稚園の一体化を考えて、補助金の在り方を考える必要があるのではないか。

公立幼稚園の民営化を見据えて、方向性を決める必要があるのではないか。

公立幼稚園と私立幼稚園のコスト比較を行い、補助を行うことによってどのような効果があるのか把握する必要があるのではないか。

評価案

幼保一体化の方向を踏まえ、公立幼稚園の民営化も視野に入れつつ、補助金の在り方について検討されたい。

9 特色ある学校づくり支援事業補助金

事業概要

ゲストティーチャーやクラブ講師の招へいなどの地域人材の活用、地域行事への参加、クリーン作戦や花いっぱい運動、グリーンカーテンの整備、栽培等体験活動、芸術（音楽）鑑賞会の開催、和楽器の体験、保育園や幼稚園との交流活動、地域の方に対する感謝集会の開催など、小学校ごとに取り組む活動を推進するため、各小学校に対し、これらの事業にかかる経費を補助する。

委員の主な意見

児童数に応じた補助金の交付では、工夫の余地がないのではないか。

一律ではなく、意欲的な提案を採択して交付するなど、補助金にメリハリを付けられないか。

学校の意欲を引き出す補助金に変えていくべきではないか。

評価案

補助金の趣旨からも、一律の配分ではなく、提案型補助金の導入を検討するなど、補助金制度の見直しに努められたい。

10 成人式式典費

事業概要

新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人として自ら生き抜いていくことへの自覚を促す機会とするため、成人の日の前日に成人式を市内1箇所で開催する。

なお、市内各中学校卒業生2名程度（計14名程度）の新成人による代表者会を構成し、成人式に係る準備や当日の運営に当たっている。

委員の主な意見

出席率が8割を超えているのは立派である。

市が主催で実施するしかないのではないか。

成人式を契機に地域や市政に関心を持ってもらいたい。

評価案

現行どおり、市の実施とされたい。

なお、今後も参加率の維持向上を図りつつ、成人式を契機に参政権への関心を高めるなど、地域づくりに積極的に参加するための工夫に努められたい。